様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２８ 年　 ６ 月　 ９ 日現在

機関番号：１４５０１
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2012～2015
課題番号：２４３３０１０３

研究課題名（和文）日本の企業ファイナンスに関する実態分析：企業の環境変化と金融機関のあり方

研究課題名（英文）Analysis on corporate finance of Japanese firms: Change in financing environment and the role of financial institutions

研究代表者
内田　浩史（UCHIDA, HIROFUMI）

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号：６０２９４２９５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　13,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、企業を取り巻く大きな環境変化の下で、金融が企業活動・実体経済に与える影響を明らかにし、企業金融や金融監督、金融政策などに関する実務的・政策的インプリケーションを得ることである。本研究の特色は、企業向けアンケート調査・金融機関向けアンケート調査・インタビュー、ならびにその他のデータを有機的にリンクさせることで豊富なデータを得た上で分析を行い、日本の中小企業に関する企業金融の実態を明らかにする点にある。得られたデータを用いた数多くの実証分析からは、被災地の復興需要の実態、地域金融機関の経営の実態、環境変化の下における中小企業の企業金融の実態等に関し、様々な知見が得られた。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research is to clarify the influence of finance on corporate activities and the real economy, and to produce practical and policy implications on corporate finance, financial regulation, and monetary policy, under drastic changes in the corporate environment. The uniqueness of this study lies in its collection and use of rich data. We systematically link data from different sources, i.e., the original corporate survey, the original survey on financial institutions, interviews, and other sources, and clarify the current status of corporate finance for small- and medium-sized enterprises (SMEs) in Japan. Through empirical analyses using these data, we obtain many insights, for example, on reconstruction demand in the earthquake-hit areas, on the status of the management of regional financial institutions, on corporate finance of SMEs under changes in the corporate environment.

研究分野：社会科学

キーワード：金融論

1．研究開始当初の背景

リーマンショック以降の世界的な金融危機、東日本大震災、急速な円高進行など、日本企業を取り巻く環境は激変している。経済の金融面が実体経済に与える影響に関しては、銀行セクターによる資金仲介を通じた影響が大きいこと、なかでも金融面での制約が大きい中小企業にとって、こうした影響が特に大きいことは分かっているが、近年のような環境激変下で、こうした影響がどのように変化しているのか、金融部門が果たすべき役割は何なのか、どのような政策対応が必要なのか、といった疑問に答えるためには十分な研究が蓄積されているとはいえない。生産活動や雇用に与える影響から考えても、環境変化が企業に与えた影響を把握し、変化に対応しようとする企業にとっての金融面の制約を明らかにすることは重要である。

情報の経済学の発展に伴い、経済学においては金融機関が企業の資金制約に与える影響に関する理解が深まっている。中でも金融機関と企業との親密な取引関係（リレーションシップ）が情報の非対称性を削減させ、企業の資金制約が緩和されることは海外の研究において示されてきている（Boot 2000 J.Fin.Intermed.参照）。本研究の代表者・分担者はこれまでに、日本における同様の、あるいはさらに発展させた分析を、経済産業研究所（RIETI）などを通じた共同研究として行い、**本研究の元となる基盤研究B（課題番号21330076、平成21-24年度：以下「前基盤Bプロジェクト」と呼ぶ）等において、金融機関の組織と貸出行動・資金制約との関係を明らかにしてきた。**

しかし、こうした研究はいわば、「平時」の企業・金融機関関係を想定したものである。冒頭に示したような環境激変下において、金融セクターが企業の資金制約に与える影響を明らかにする試みは不十分である。特に、世界的な金融危機や円高の進行にともなう海外からの需要減少や震災に伴う供給能力へのショックなど、大きなショックに直面した企業は、資金繰りや流動性不足といった事態に対して金融的に対応する必要がある（受動的対応）。さらに、体力のある企業はこうした事態を乗り越えるために新規投資や海外進出などの対応（能動的対応）を行うことになる。これらの対応を行う際に金融機関がどのような役割を果たしているのかを明らかにすることは重要である。既存研究、あるいは我々がこれまでに行ってきた研究の成果、特に前基盤Bプロジェクト**からは、企業の受動的・能動的な対応において**金融機関が果たす役割は、貸手・借手のショック前の取引関係、あるいは金融機関側の特徴（組織構造など）の違いによって大きく異なる可能性が高いことが示唆されるが、そうした点に注目した分析は不十分である。

2．研究の目的

本研究の目的は、企業を取り巻く大きな環境変化の下で、金融が企業活動・実体経済に与える影響を明らかにし、企業金融や金融監督、金融政策などに関する実務的・政策的インプリケーションを得ることである。本研究の特色は、アンケート調査・インタビュー・その他データを有機的にリンクさせることで豊富なデータを収集・分析し、近年の企業金融の実態を明らかにする点にある。

より具体的には、本研究では以下の3つの分析を行うことを目的としている。まず第一の柱は「分析[1]外生的ショックへの企業の受動的対応と金融機関の役割」である。この分析では特に、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故に注目し、被害を受けた企業を特定してその企業金融の実態を把握することで、ショックへの受動的対応に資する役割を果たした金融機関とそうでない金融機関を特定し、震災という外的ショックに企業が受動的に対応する際に金融機関が果たす役割を明らかにする。

本研究の第二の柱は、「分析[2]環境変化に対する企業の能動的対応と金融機関の役割」である。この分析では、環境変化に対して能動的な対応を積極的に行った企業を特定し、それを可能にした条件、中でも金融機関が果たした役割について明らかにする。

本研究の第三の柱は、「分析[3]金融機関の組織と貸出技術」である。上記二つの柱は、環境変化に対応する企業に対して金融機関が果たすべき役割を直接明らかにするのに対し、この分析はそうした研究に対する基礎研究に近いものである。金融機関の経営組織と貸出に関しては近年特に研究が進んでいるものの、未だに解決されていない課題も多く、第一・第二の分析を行う上でも必要な分析がまだ残っている。

以上のように様々な角度から、環境変化に晒される企業に対する金融機関の役割を明らかにすることで、金融の実体経済への影響に関する新たなメカニズムを解明すること、そしてそこから実務的・政策的インプリケーションを導き出すことが本研究の目的である。

3．研究の方法

研究の方法は、自ら設計したアンケート調査とインタビュー、ならびにその他のデータソースから得られたデータを用い、資金需給両サイドから企業金融の実態を明らかにする実証分析である。本研究では以下のような様々なデータを収集し、

その他の形で入手可能なデータとも合わせて多方面から実証分析を行った。

「①東日本大震災後の企業情報データ」

このデータは、**前基盤Bプロジェクトにおいて、全国1万社超に対して2010年10-11月（震災前）に実施し、2703社から回答を得た企業向けアンケート調査の回答企業の、震災後のデータである。このデータは、**当初計画ではアンケート調査により入手するものとし、**上記回答企業の中からサンプル企業を抽出して行うこととしていた。**ただし交付申請時に明記した通り、本調査は震災後の状況をたずねる調査であるため、被災企業への配慮が必要ではないかという懸念があり、検討の結果、アンケートではなく信用調査会社の保有する震災後の企業情報データ購入に代えることとした。

「②金融機関向けアンケート調査データ」

これは金融機関（銀行・信用金庫・信用組合）を対象とする調査である。各金融機関における支店・担当者への権限委譲、担当者のエージェンシー問題回避のためのチェック体制の整備、両者をバランスさせるための個人・支店評価制度、人事異動のルール等に関して調査票を設計し、540の金融機関を対象に調査を行った。その結果、20%超の回収率で金融機関から回答を得ることができた。

「③金融機関に対するインタビューデータ」

これは、アンケート調査では回答が得られにくい質問や回答が得られなかった金融機関に関する情報を得るために行う調査である。前基盤Bプロジェクトでは既に、研究分担者が多数の銀行・信用金庫を訪れ、詳細なインタビューを行っている。本研究では、地方銀行や信用金庫に対するインタビュー調査、信用組合や全国信用金庫協会、信用組合中央協会などに対するヒアリング調査を行った。

「④企業向け大規模アンケート調査データ」

環境変化に対する企業の能動的対応と金融機関の役割を明らかにするための企業向け**調査である。質問項目は、金融危機や震災、円高などにより受けた経済的**ショックの内容と対処法、その後の設備投資や海外進出の状況と金融機関が果たした役割、海外において利用している金融機関とそのサービス、進出後の企業パフォーマンスなど、**仮説検証のための項目に加え、コントロールのための企業属性に関する項目である。**

アンケートの実施は平成26年9月である。調査対象としたのは全国の13500社であり、最終的には2617社から回答を得た。

４． 研究成果

以上のデータ、ならびにその他利用可能なデータを用いて分析を行った結果、下記「５．主な発表論文等」に示したとおり、雑誌論文40件、学会発表16件、図書3件、という数多くの成果が得られ、また学術雑誌への投稿中といった形で将来の成果を待っている研究も多い。これらの中から本研究の目的からして特に重要なものを挙げると以下の通りである。

・「①東日本大震災後の企業情報データ」を用いた分析として、震災後の企業業績に関するデータに注目し、被災地の復興需要の実態を明らかにした論文（「雑誌論文」の(20)）。

・「②金融機関向けアンケート調査データ」の結果を取りまとめ、地域金融機関の経営の実態を明らかにした論文「雑誌論文」の(18))。

・「④企業向け大規模アンケート調査データ」の調査結果を取りまとめ、企業金融の実態を明らかにした論文（「雑誌論文」の(12))

また、「②金融機関向けアンケート調査データ」を用いた分析としては、金融機関による売掛金・動産担保融資（ABL）の利用に関する研究、「④企業向け大規模アンケート調査データ」を用いた分析としては、ファミリー企業の特徴に関する分析等を行い、とりまとめを行っているところである。

それ以外のデータを用いた分析としてはさらに多様な研究を行ったが、特に本研究のテーマに関連するものを挙げると以下の通りである

・銀行に関する効率性仮説の検証（「雑誌論文」の(13))

・震災後の企業の復興過程における金融制約の問題を明らかにする研究（「雑誌論文」の(16))

・不動産担保融資に関する研究（「雑誌論文」の(35)(19)、「学会発表」の(6)と(15)〕

・東日本大震災の被災地における二重債務問題に関する研究（「雑誌論文」の(22))

・信用保証の役割に関する研究（「雑誌論文」の(9)(36))

・銀行との取引関係とIPOに関する研究（「雑誌論文」の(4))

・政府系金融機関の役割に関する研究（「雑誌論文」の(23))

・地域金融機関の役割に関する研究（「雑誌論文」の(7) (8)他））

・地域の経済成長に関する研究（「雑誌論文」

の(3))

さらに、すべての分析の基礎となる金融契約の理論に関してセミナーを開催したほか、banking等関連する研究分野に関して外部研究者を招聘し、セミナーを開催した。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 40 件）

(1) Yamamura, E., Y. Tsutsui, and F. Ohtake、Relative income position and happiness: are cabinet supporters different from others in Japan?,査読有,2016,forthcoming.
(2) 茶野努、筒井義郎、信用金庫の従業員主権的なガバナンス構造は効率性にどのように影響するか？,金融経済研究,査読有,近刊,2016,近刊.
(3) Shibamoto, M., Y. Tsutsui and C. Yamane, Understanding Regional Growth Dynamics in Japan: Panel Cointegration Approach Utilizing the PANIC Method,Journal of the International and Japanese Economies, 査読有, 2016,forthcoming.
(4) Ogura, Y.,The Certification Role of Pre-IPO Banking Relationships: Evidence from IPO Underpricing in Japan,Japan Economic Review, 査読有,forthcoming,2016.
(5) Kohsaka, K., G. Mardyla, S. Takenaka, and Y. Tsutsui,Disposition Effect and Diminishing Sensitivity: An Analysis Based on a Simulated Experimental Stock Market,Journal of Behavioral Finance,査読有、forthcoming,2016.
(6) Nishimura, Y., Y. Tsutsui, and K. Hirayama,Chinese Stock Market Does Not React to Japanese Market: An Analysis of Return and Volatility Spillovers with Intraday Data,Japanese Economic Review,査読有,forthcoming,2016.
(7) 家森信善・米山耕十,金融機関職員の視点から見た地域密着型金融の現状と課題－職員のモチベーションと人事評価の側面を中心に－,国民経済雑誌,査読無,第212巻,17-30,2015年.
(8) 家森信善,地方創生と信用金庫①－地域金融機関として期待されること－,信用金庫,査読無,2015年9月号,16-20,2015年.
(9) Yamori, Y.,Japanese SMEs and the Credit Guarantee System after the Global Financial Crisis.Cogent Economics and Finance 査読有,3巻, ,1-18,2015.
(10) Nishimura, Y., Y. Tsutsui and K. Iliyama,Return and Volatility Spillovers between Japanese and Chinese Stock Markets: An Analysis of Overlapping Trading Hours with High-frequency Data,Journal of the Japanese and International Economies, 査読有,35巻,23-42,2015.
(11) 家森信善,中小企業金融円滑化法の効果と課題－2010年中小企業金融の実態調査結果に基づいて－,金融構造研究,査読無,34巻,99-114,2015年.
(12) 内田浩史・小倉義明・筒井義郎・根本忠宣・家森信善・神吉正三・渡部和孝「企業の環境変化と金融機関のあり方：日本の企業ファイナンスに関する実態調査（２０１４年）の結果概要」『経営研究』（神戸大学大学院経営学研究科）No.61, pp.1-65, 2015.
(13) 根本忠宜,リーマン・ショック以降の欧米諸国における中小企業向け政策金融,日本政策金融公庫論集,査読無,27巻,63-97,2015年.
(14) Hattori, M., K. Shintani and H. Uchida、The Repository of Soft Information within Bank Organizations、Journal if Money, Credit, and Banking,査読有,47巻,730-770,2015.
(15) H. Uchida, D. Miyakawa, K. Hosono, T. Uchino and I. Uesugi、Financial shocks, bankruptcy, and natural selection,Japan and the World Economy, 査読有,36巻,123-135,2015.
(16) 内田浩史・植杉威一郎・小野有人・細野薫・宮川大介,大震災と企業行動・企業金融,齊藤誠編『震災と経済』東洋経済新報社,査読無,第6章,173-216,2015.
(17) 内田浩史「東日本大震災と企業退出：企業データベースの分析」『経営研究』（神戸大学大学院経営学研究科）No. 60, pp. 1-35, 2014.
(18) 内田浩史・小倉義明・筒井義郎・根本忠宣・家森信善・神吉正三・渡部和孝「地域金融機関の経営実態」『経営研究』（神戸大学大学院経営学研究科）, No. 57, pp.1-52, 2014.
(19) 小滝一彦・倉島大地・水永政志・渡部和孝,不動産担保融資が成約価格に及ぼす影響,土地総合研究,査読有,22巻,8-14,2014年.
(20) 中岡孝剛・内田浩史,復興需要と企業業績,金融経済研究,査読無,特別号『東日本大震災復興の金融問題』,3-16,2014年.
(21) Homma, T., Y. Tsutsui, and H. Uchida、Film Growth and Efficiency in the Banking Indstry: A new test of the efficient structure hypothesis,Journal of Banking and Financ,査読有,vol.40,143-153,2014年.
(22) 植杉威一郎・内田浩史・小野有人・細野薫・宮川大介,東日本大震災と企業の二重債務問題,金融経済研究,査読無,特別号

『東日本大震災復興の金融問題』,17-36,2014 年.

(23) 家森信善,内田浩史,植杉威一郎,小倉義明,高久賢也,冨村圭,根本忠宣,渡部和孝,中小企業金融の環境変化のもとでの政策金融の役割と課題－「金融機関に対する中小企業の意識調査」の結果をもとに－,調査と資料,査読無,119 号,1-95,2013 年.

(24) 家森信善,地域経済振興に向けて求められる地域金融機関の役割－前に進むための支援を強力に進めよ－,産業立地,査読無,9 月号,9-13,2013 年.

(25) Yamori, N., K. Kondo , K. Tomimura , Y. Shindo , K. Takaku,Japanese Banking Regulations and SME Finance under the Global Financial Crisis,Japanese Journal of Monetary and Financial Economies,査読有,1 巻,59-90,2013 年.

(26) Hirayama, K., and Y. Tsutsui,Are Chinese Stock Investors Watching Tokyo? An Analysis of Intraday-High Frequency Data from Two Chinese Stock Markets and Tokyo Stock Market. Japanese Journal of Monetary and Financial Economies, 査読無,vol.1,No1,37-57,2013 年.

(27) Hirayama, K. and Y. Tsutsui,International Stock Price Co-movement,Asian Economic Papers,査読有,vol.12No.3,157-191,2013 年.

(28) Ishikawa, D. , and Y. Tsutsui,Credit Curnch and its Spatial Differences in Japan ' s Lost Decade: What Can We Learn from It? Japan and the World Economy, 査読有,vol.28,41-52,2013 年.

(29) Uchida, H., G. Udell, and W. Watanabe, Are Trade Creditors Relationship Lenders? Japan and the World Economy , 査読有,25-26,24-38, 2013 年.

(30) 家森信善,櫻川昌哉・福田慎一編『なぜ金融危機は起こるのか』東洋経済新報社,査読無,141-168,2013 年.

(31) 筒井義郎,金融危機,バブルと行動ファイナンス,櫻川昌哉・福田慎一編『なぜ金融危機は起こるのか』東洋経済新報社,査読無,119-140,2013 年.

(32) Sun, J., K. Harimaya and N. Yamori , Regional economic development, strategic investors, and efficiency of Chinese city commercial banks , Journal of Banking and Finance , 査読有,37 巻,1602-1611,2013 年.

(33) 家森信善・浅井義裕・高久賢也,保険の銀行窓販解禁後の中小企業の保険需要―企業アンケートに基づく実態分析―,損害保険研究,査読無,74 巻第 4 号,59-83,2013 年.

(34) Nemoto, T., Ogura, Y., and W. Watanabe, The Decision-Making Mechanism of Regional Financial Institutions and the Utilization of Soft Information, Public Policy Review (Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan) , 査読無,9(1)巻,87-115,2013 年.

(35) 小滝一彦・倉島大地・水永政志・渡部和孝、不動産担保融資と売買価格のマイクロデータの構築：銀行融資が地価に及ぼす影響,住宅土地経済,査読無,91 巻,29-35,2013 年.

(36) Nemoto, T., The Design of Public Credit Guarantee Scheme and the Significance of the Performance Evaluation , The 25th Anniversary Publication of ACSIC , 査読無,2012 年.

(37) 根本忠宣,中小企業向け債権の証券化の実績評価にみる問題点と課題,金融構造研究,査読無,74-98,2012 年.

(38) 家森信善・浅井義裕・高久賢也,中小企業の保険購入に関する調査－アンケート結果のまとめ－,経済科学,査読無,60 巻,97-118,2012 年.

(39) 家森信善,第１０章　激変する金融環境と信用金庫のあり方の検討（平成 20 年度～）,信用金庫 60 年史,査読無,594-663,2012 年.

(40) Ogura, Y , Lending Competition and Credit Availability for New Firms: Empirical Study with the Price Cost Margin in Regional Loan Markets , Journal of Banking & Finance , 査読有,36 巻,1822-1838,2012 年.

〔学会発表〕（計　15　件）

(1) Watanabe, W., Does the Policy Lending of the Government Financial Institution Mitigate the Credit Crunch? Evidence from the Loan Level Data in Japan,WEAI 12th International Conference,Nanyang Technological University(Singapore),January 8 2016.

(2) Ogura, Y., Okui, R., and Y., Umeno Saito、“Network-Motivated Lending Decisions,American Economic Association 2016 Annual Meeting（国際学会）,San Francisco(USA), January 4, 2016.

(3) Ogura, Y., Okui, R., and Y., Umeno Saito, “Network-Motivated Lending Decisions,Japanese Economic Association fall Meeting,Sofia University(東京都),October 11 2015.

(4) Watanabe, W., Does the Policy Lending of the Government Financial Institution Mitigate the Credit Crunch? Evidence from the Loan Level Data in Japan,WEAI 90th Annual Conference,Hilton Hawaiian Village, Waikiki(USA),July 2 2015.

(5) 渡部和孝,Is Leverage a Determinant of the Asset Price? Evidence from the Real Estate Transaction Data,WEAI 11th International Conference,Museum of New Zealand Te Papas,Tongarewa, Wellington(New Zealand) ,2015 年 1 月 9 日.
(6) Uchida, H., Lending Pro-Cyclicality and Macro-Prudential Policy: Evidence from Japanese LTV Ratios (with A. Ono, H. Uchida, G. Udell and I. Uesugi)) American Finance Association 2015 Boston Meeting. 2015 年 1 月 3 日 Westin Copley Hotel, Boston(USA).
(7) 渡部和孝,Does the Policy Lending of the Government Financial Institution, 第 8 階地域金融コンファランス,早稲田大学(東京都),2014 年 8 月 26 日.
(8) Ogura, Y.,Certification Role of Pre-IPO Bank Relationships: Evidence form Japanese IPO Underpricing,Asian Finance Association 2014 Conference, ヌサドゥア(インドネシア),2014 年 6 月 25 日.
(9) 小倉義明,Certification Role of Pre-IPO Bank Relationships: Evidence form Japanese IPO Underpricing,日本ファイナンス学会第 22 回大会,中央大学(東京都),2014 年 6 月 1 日.
(10) 小倉義明、Certification Role of Pre-IPO Bank Relationships: Evidence form Japanese IPO Underpricing、日本金融学会関東部会、中央大学(東京都)、2014 年 3 月 22 日.
(11) 渡部和孝、地域金融機関の意思決定構造とソフト情報の活用、金融庁シンポジウム「金融システムの安定性と金融業の競争」、京都大学(京都府)、2013 年 10 月 30 日.
(12) Ogura, Y., Network-Motivated Lending Decision (with Okui, R., and Y. U. Saito) , Western Economic Association International, 10the Biennial Pacific Rim Conference , 慶応義塾大学(東京都) , 2013 年 3 月 15 日.
(13) Watanabe, W., Public Capital, the Deposit Insurance and the Risk-Shifting Incentives: Evidence from the Regulatory Responses to the Financial Crisis in Japan (with Brahim Guizani) , Western Economic Association International, 10th Biennial Pacific Rim Conference , 慶応義塾大学(東京都) , 2013 年 3 月 15 日.
(14) Uchida, H., A Close Look at Loan-to-Value Ratio in Japan : Micro Evidence from Real Estate Registries (with A. Ono, G. Udell and I. Uesugi) , HIT-TDB-RIETI International Workshop on the Economics of Interfirm Networks , 経済産業研究所(東京都) , 2012 年 11 月 29 日.
(15) Watanabe, W., “International Competition in Banking: Theory and Practice”, "Foreign Entry and Banking Efficiency in Asia," (Bayu Kariastanto), International Conference Ukrainian Academy of Banking, Sumy(Ukrainian), 2012 年 5 月 24 日.

〔図書〕(計 3 件)
① 関野雅弘・渡部和孝、「クレジットクランチ期における政府系金融機関融資代替の検証」『日本経済の課題と針路』第 12 章, 慶應義塾大学出版会,2015 年.
② 家森信善編、地域連携と中小企業の競争力－地域金融機関と自治体の役割を探る－,中央経済社,2014 年.
③ 小滝一彦・倉島大地・水永政志・渡部和孝、「銀行融資が土地価格に及ぼす影響：東京の売買・融資マッチングデータの分析から」一般財団法人　土地総合研究所編『超金融緩和期における不動産市場の行方』第 4 章,東洋経済新聞社、2014 年.

〔その他〕
ホームページ等
http://www.b.kobe-u.ac.jp/~uchida/project01.html

６．研究組織
(1)研究代表者
内田　浩史（UCHIDA HIROFUMI）
神戸大学・経営学研究科・教授
研究者番号：60294295

(2)研究分担者
小倉　義明（OGURA YOSHIAKI）
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：70423043

筒井　義郎　(TSUTSUI YOSHIRO)
大阪大学・経済学研究科・教授
研究者番号：50163845

根本　忠宣　(NEMOTO TADANOBU)
中央大学・商学部・教授
研究者番号：40327739

家森　信善　(YAMORI NOBUYOSHI)
神戸大学・経済経営研究所・教授
研究者番号：80220515

渡部　和孝　(WATANABE WAKO)
慶應義塾大学・商学部・教授
研究者番号：80379106